令和８年度の開発調査総合研究所の活動について

（一財）北海道開発協会　開発調査総合研究所

北海道開発協会内に設置された開発調査総合研究所は、これまで、北海道開発を進めていく上での様々な課題を解決するため、北海道開発政策や社会基盤のあり方、地域振興に関わる実践的なテーマについて、独自に調査研究をし、また大学研究者などと共同研究を進めるなどしてきました。本稿では、当研究所が今年度に進めていくことにしている各般の取り組みの概要を説明します。

その前に、現在の北海道の状況を考えてみましょう。

昨今、私たちの周りでは、観光客数の増加や、ラピダスや宇宙産業のような新しい産業成長の期待の高まりといった明るい話題をよく聞くようになりました。とはいえ、観光にしても新しい産業にしても、それは広い北海道の中では主に特定の地域の中でだけの動きと言わざるを得ず、そこからは遠く離れたその他の多くの地域（農村地帯と言った方がわかりやすいかもしれません）にとっては、自分たちとは全く関係のない話となってしまいます。

一方で、そうした地域には、現行の北海道総合開発計画が呼ぶところのいわゆる生産空間が広がっています。そこで獲れたたくさんの大地の恵みや海の恵みは日本全国に届けられ、多くの人々に喜びや幸せをもたらしています。本州でも、四国でも、九州でも、デパートや大型ショッピングモールでは北海道物産展が開催されて、どの会場にも本当にたくさんの人たちが集まってきていますし、地方都市の食品スーパーにおいてさえ、店頭の一角で「北海道フェア」コーナーが特設されているのを見ることがあります。開催の頻度は、明らかに、他の地域の名前を冠したフェアに比べて圧倒的に多いように感じられます。また、全国のあちこちの県で、地元の会社が地元で販売する菓子に「北海道産の原料を使用！」の文字が大きく印刷されていることもあります。こんな状況を見ると、将来にわたって、北海道の各地域が日本に必要な状況は変わってはいけないし、また、変わることもないだろうと思います。

問題は、人口減少や過疎化などによって（生産機能以外の）地域社会の機能が低下していることです。農漁業に携わる人たちにしてもそれぞれ私生活があり、生活の上ではいろいろな必要があるはずですが、そうしたものを満たす機能が少しずつ失われつつあるということです。公共サービスが縮減したり、買物が不便になったりしているのです。

こうした状況を踏まえて、当研究所では、北海道に明るい未来をもたらすような諸々の動きにも目を配りつつ、全体としては、様々な課題に直面する地域の不安定要素の解消に向けた提言を行うための調査研究に比重を置きながら、日々の業務を進めています。

令和８年度に取り組むことにしている調査研究の概要は、以下のとおりです。

（１）北海道の地域おこしに関する調査研究

①　北海道の持続可能な自治体展開に関する調査研究（継続調査の２年目）

少子高齢化の影響などにより、自治体では新卒採用だけでなく社会人枠での採用も減少しています。このため、特に技術職では定年後の職員に、会計年度任用職員として引き続き仕事をしてもらって凌(しの)いでいるなどの実態があります。今後、更に進む地域での人口減少の中、自治体では持続的な地域運営をしていくために、これまでの事務仕事の見直し、効率的な作業を行うためのデジタルの導入による業務の改善、自治体同士の横連携の他、北海道との垂直連携も視野に入れて対応する必要もあると考えられます。

このようなことから、自治体のＤＸ対応を中心に、地域活性化起業人などの各種制度を活用している取り組みの内容や、自治体間の連携などの課題と方策を調査します。

②　北海道における地方集落の将来像に関する調査研究（新規調査）

北海道の多くの市町村で人口減少が進んでいますが、同一の町の中にあっても、第二、第三以下の集落は、いわゆる本町地区に比べて、一般に人口が少なく、また、相対的に役場との繋(つな)がりが希薄です。

本調査研究は、このような本町以外の集落について、当研究所が令和７年度までに実施した地域コミュニティに関する研究での議論も踏まえながら、集落のあり方や施設などの物理的態様についての将来的な姿を考えていくこととします。特に、住民が安心して暮らしていくためには、生活サービス機能などを集約した地域生活を支える拠点があって、そこが、住民同士の交流の場としても機能することが望ましいとの視点から、そうした実例の現地調査などを行い、課題の検討を行うことなどを進めていきたいと考えています。

③　北海道の博物館・郷土資料館に関する調査研究（新規調査）

北海道は北前船の交易を始めとして、各地から得られる農産物・水産物や燃料、材を活用するため、開墾や輸送施設、農地改良などの基盤開発をしながら発展してきました。しかし、それらを担ってきた多くの地域は、現在、政策転換や資源の枯渇などの影響を受けて、人口減少や過疎の問題に見舞われています。

そこで、それらの特色ある地域の歴史を伝える地域の博物館・郷土資料館を応援することで、施設の維持や郷土研究の促進のみならず、当該施設を利用した活動を通じて地域の活性化を図ることや、観光資源としての活用を考えていくことを意図して、調査研究を進めます。

なお、本誌で連載中の「北海道の博物館･郷土資料館」紹介シリーズは、本調査研究の一環です。

④ 地域の交通と観光に関する調査研究（新規調査）

北海道では人口減少と各地の過疎化が進み、生活に欠かせない路線バスなどの公共交通は利用者の減少や運転手不足により運行縮小が進んでいます。このため、自治体ではコミュニティバスの運行などで対応していますが、今後持続可能なものにしていくためには課題も抱えます。こうした中、個人旅行の増加や観光目的の多様化により地域交通資源の新たな可能性が広がっています。

本研究では、これからの時代の観光が地域交通課題の解決にどのように貢献できるかについて考えることとし、「ライドシェア活用」などによる課題解決の可能性について調査していきます。

⑤ 北海道における新しいインバウンド観光のあり方に関する調査研究（継続・最終３年目）

地方創生の切り札として位置づけられる観光は、北海道において地域の重要な産業となってきました。コロナ禍で激減した海外からの観光客も復活し、今後の期待感も膨らんでいます。しかし、特定の観光地では、観光客の増加が、地域住民の生活や自然環境、景観などに対して負の影響をもたらし観光客の満足度を低下させるだけでなく、地域住民の感情を害するオーバーツーリズムが報告されています。

本研究では、北海道のインバウンド観光を持続可能にするために重要な課題となっているオーバーツーリズムについて、「①マナー違反」「②許容量超過」「③需給バランスの崩れ」の視点から課題を抽出し、これからの北海道に必要な「数を追い求める観光から質を重視した観光」への転換による地域活性化の可能性について検討します。

⑥ 地域の社会・経済データベースの構築に向けた調査研究（継続調査）

地域政策の策定及び検討に不可欠な、北海道の経済・社会指標などに関するデータは、所管するそれぞれの機関において電子化されていますが、当研究所では、利用頻度の高いデータについて、令和元年度から毎年、簡易に利用できるデータ集（紙媒体と電子媒体）として取りまとめているところです。

本年度も、「北海道インバウンドインフォ」（https://inbound-jp.info/）に、「社会経済データベース」、「インバウンドデータベース」のデータを掲載するとともに、北海道市町村別データのハンドブック2026年度版及び地域づくりの動向2026年度版を作成することとしています。

（２）北海道開発に関する研究助成

北海道の地域が直面する課題の解決に向けた社会科学的分野の研究で、今後の北海道開発の推進に寄与するものに助成を行っています。令和８年度の助成テーマは、『デジタル時代における地域通貨』となっており、道内各大学の研究者の方々からの申請を受け付け、委嘱した研究助成選考委員会委員による検討を経て、助成対象を決定しました。

また、当該年度のテーマに係るシンポジウムを開催する予定です。

（3）開発ライブラリーの運営

北海道開発に関する収集図書・資料や、当協会がこれまで発行した調査研究報告書、広報誌及び執務上収集した図書・資料などは、「開発ライブラリー」として広く一般に情報公開しております。その主なものは、当協会ビルの玄関ホールの書棚にてご覧いただけます。他の書籍や資料などは、情報検索のサポートをしています。当協会ホームページにある「開発ライブラリー」の項目もご覧ください。

（4）地域活性化活動への助成

北海道開発の推進に寄与する地域活性化活動に対し助成を行っています。

また、当研究所からこの助成への申請があった団体への働き掛けなどを通じて、活動団体間の交流・連携を図っています。昨年度からは、新たに、地域活動ネットワークの構築に向けた取り組みも行っており、令和８年度も引き続き取り組んでいくことにしています。

このほか、北海道開発協会が、昨年、旭川市立大学及び同大学短期大学部と包括連携協定を結んだことから、今年度、当研究所では、地域連携研究センターを中心とした同大学の研究者の皆様の協力を得た取り組みを進めていくことにしています。その成果は、今後、本誌上でも紹介する予定です。

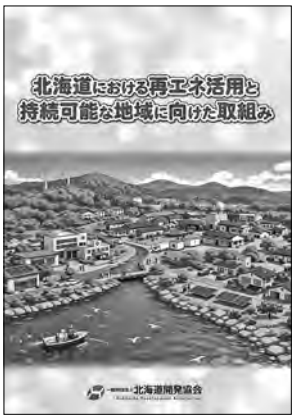
以上でご紹介した当研究所の研究成果などについては、調査期間の最終年度などに報告書として取りまとめています。過去の報告書については、北海道開発協会のホームページの当研究所のページにも掲載されています（「開発調査総合研究所」で検索ください）。探したい報告書を見つけやすいように、検索用Excelデータなども収録しています。

また、主な調査研究などにおいて、随時、その成果を共有するためのシンポジウムを開催しています。開催の都度にお知らせして、多くの皆様に傍聴いただいていますが、その機会を逃してしまった場合でも、議論の概要を、本誌においてもお伝えしてまいりますので、ご覧いただけたら幸いです。

今後とも、開発調査総合研究所の調査研究に注目してくださるようにお願いいたします。

当研究所が開催したシンポジウム

地域活性化活動団体の活動報告会



当研究所の調査研究などの成果をまとめた報告書

（写真は、昨年度の実績から）